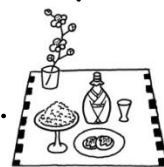


3月4日、今議会から設置された
予算委員会において、補正予算・合
併関連の予算に関する議案について
総括質疑が行われました。日本共産

党からは、ますだ牧子・上野みえ
こ各議員が質疑を、なすまどか議
員が補正予算についての反対討論
を行いました。



リストラ・失業・倒産など所得激減に対して 市民税の減免制度の実効性ある運用を！

長引く不況のもとで、リストラ・失
業・倒産など深刻な事態が広がって
います。こうした影響が市税にもおよ
び、3月補正予算では、個人市民税が
8億2千万円、法人市民税が19億4
千万円の減額となるなど、固定資産税
等も合わせると、市税歳入が約36億
円の減額となっています。

こうした数字は、市民や中小業者の

営業・暮らしが多大な打撃を受けて
いることを端的に表しています。

熊本市では、失業等により所得が
減少した場合の市民税減免の規定が
ありますが、これまで減免となった
ケースは1件もありません。質疑で
は、市民税の減免制度を実効性ある
ものに改善し、積極的な運用を求め
ました。

先進政令市では減免制度が積極的に活用されています

質疑に対し熊本市は「今年2月に定めた要綱に基づき、生活実態の把握
を十分行ったうえで、適切な運用に努める」と回答。下表の通り、先進政
令市では、所得激減や失業によって納付が困難な市民に対して、減免がな
されています。熊本市においても、積極的な取り組みが求められます。



他都市における失業や所得激減に対する市民税減免状況（08年度）

		横浜市	名古屋市	京都市	神戸市
失業等により 納付が困難な者	件数	1067 件	2163 件	3707 件	9047 件
	金額	27,681,200 円	52,579,900 円	59,034,000 円	78,431,400 円
所得激減により 納付が困難な者	件数	—	753 件	75863 件	2976 件
	金額	—	8,787,600 円	494,755,000 円	89,528,400 円

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

ますだ牧子 上野みえこ なすまどか

熊本市手取本町1-1 議会棟3階

NO 699

2010年3月14日

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www5.ocn.ne.jp/~kumamsu/

区長～月額63万6300円、協議会委員～月額18万7500円

植木町・城南町合併特例区にも 富合特例区と同額の高額報酬が積算

3月23日の植木町・城南町との合
併に際し発足する合併特例区に対す
る交付金が提案されました。区長並び
に協議会委員報酬については、富合特
例区報酬をもとに積算されています。

富合町特例区協議会委員の報酬に
ついては、監査委員会より勤務実態に
見合わない指摘があり、引き下げる

よう勧告が出された経緯がありま
す。勧告を受け25%が減額されま
したが、月18万7500円の報酬は、
依然高額であり市民理解が得られる
ものではありません。

反対討論では、市としても、監査
委員会の指摘を真摯に受け止め、さ
らには熊本県の行政委員の報酬改善

の取り組みなどを検証
し、日額制への改善や
報酬額の減額など市民
理解が得られるような
根拠を基に報酬額の積
算を行うよう改善を
求めました。



熊本県では「月・数日勤務で月額報酬」から 「日額を基本とした報酬」へと改善

合併特例区委員と勤務形態が類似した行政委員
の報酬に関しても、見直しの動きが広がっていま
す。熊本県においては、月・数日の勤務で月額報酬
を支給している行政委員の非常勤委員の報酬を月
額制から日額を基本とした報酬体系へと見直すこ
とが今議会に提案されています。

健診予算が余るということは、健診の機会が保障されず予防医療の後退に

健診料の無料化など取り組みの改善を！

基本健診に代わって実施されてい
る特定検診において、検診率が伸びず
約1億円の減額補正、当初見込み額の
30%も執行残となったほか、後期高
齢者医療制度の健診事業においても
受診者が当初見込みを下回り7000万
円の減額補正、当初見込み額の65%
を執行できないという重大な課題が

浮き彫りになりました。有料化され
た健診料の負担解消や周知徹底な
ど、健診受診
へのハード
ルを少しで
も引き下げ
る改善が求
められます。

